

日銀短観（2006年12月）：緩やかながら景況感の改善が全体に広がる

業況判断D I - - 大企業・製造業は3四半期連続で改善

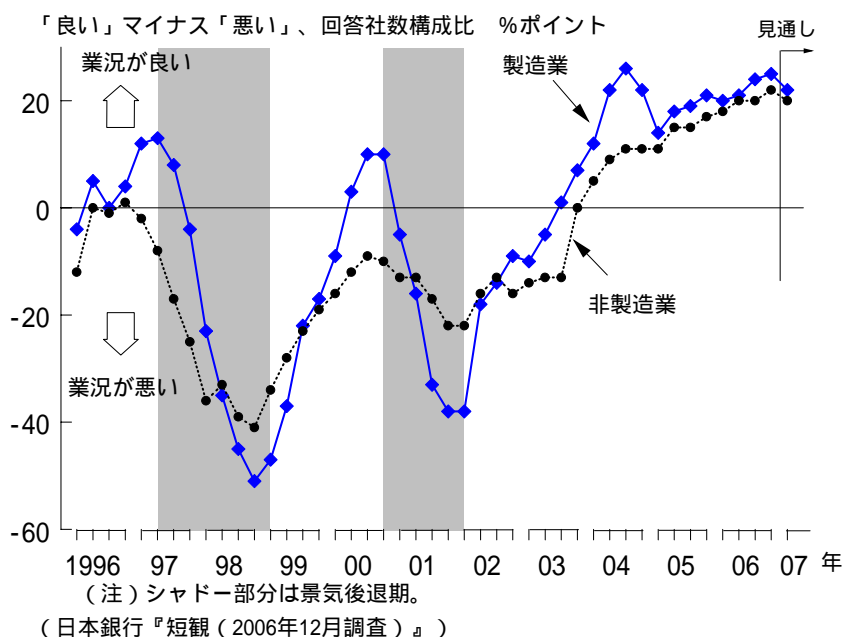
- ・日本銀行から発表された『短観（2006年12月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は前回9月調査比1ポイント上昇の+25 となり、3四半期連続で景況感が改善した。また、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査比2ポイント上昇の+22 となり2四半期ぶりに上昇に転じた。
- ・業況判断D Iを業種別にみると、大企業・製造業のうち素材業種では、鉄鋼（前回比-12ポイント）などで悪化したものの、原油価格の上昇一服により化学（同+8ポイント）などで改善した。また加工業種では、電子部品の在庫積み上がりが懸念される電機（同-5ポイント）などで悪化したものの、円安によって輸出採算が改善した自動車（同+3ポイント）や精密機械（同+3ポイント）などでは改善した。一方、大企業・非製造業では、個人消費の伸び悩みから小売（同-2ポイント）や対個人サービス（同-3ポイント）などで悪化したものの、ガソリン・軽油価格の上昇が一服したことから運輸（同+6ポイント）などで改善した。
- ・他方、中小企業については、製造業の業況判断D Iが+10 と前回比4ポイントの改善、非製造業も-6 と前回比2ポイントの改善となり、中小企業でも景況感が改善した。大企業を中心とする景気回復の動きが中小企業へと波及していることがうかがえる。
- ・なお、先行きについては、大企業では製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。また、中小企業でも製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

業況判断D I

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2006年9月調査		今回：2006年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	24	21	25	1	22	-3
	非製造業	20	21	22	2	20	-2
	全産業	22	20	23	1	20	-3
中小企業	製造業	6	7	10	4	5	-5
	非製造業	-8	-9	-6	2	-10	-4
	全産業	-3	-3	0	3	-4	-4
全規模合計	製造業	13	12	16	3	12	-4
	非製造業	1	1	2	1	-1	-3
	全産業	6	6	8	2	5	-3

大企業の業況判断 D I



売上・収益計画 - - 2006 年度下期の収益見通しは依然として慎重

- ・ 2006 年度の売上高 (計画) は全規模・全産業ベースで前年比+3.6%となった。前回 9 月調査からは 0.8% 上方修正されたものの、2005 年度実績 (同+4.8%) と比較すると、伸びは鈍化する見通しである。
- ・ また、2006 年度の経常利益 (計画) は全規模・全産業ベースで前年比+4.7%となった。これも前回調査からは 2.9% 上方修正されたが、2005 年度実績 (同+12.3%) と比べると増勢が大幅に鈍化する見込みである。
- ・ 経常利益を半期ベースでみると、2006 年度上期は前年比+12.8% (修正率+10.4%) と前年比二ケタの増益となった。半面、下期は前年比-2.2% (修正率-3.7%) と減益に転じる見通しを立てており、米国経済の減速などを背景に企業が下期の業績を慎重にみていることがわかる。
- ・ なお、2006 年度の事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業) は 1 ドル = 114.04 円 (上期 114.71 円、下期 113.40 円) と、前回 9 月調査 (通期 111.64 円) より円安・ドル高方向に修正されたものの、足下のドル・円レートに比べて引き続き円高・ドル安の水準が見込まれている。

経常利益

(前年度比、%)

		2005年度		2006年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率		修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	16.5	-	6.6	5.1	14.8	13.0	-0.6	-1.8
	非製造業	10.0	-	4.4	2.3	14.1	12.2	-5.5	-7.6
	全産業	13.3	-	5.5	3.8	14.4	12.6	-2.8	-4.5
中小企業	製造業	8.4	-	3.0	2.4	8.0	5.5	-1.4	-0.5
	非製造業	9.7	-	1.6	0.4	12.5	3.4	-4.8	-1.6
	全産業	9.3	-	2.0	1.0	10.9	4.1	-3.9	-1.3
全規模合計	製造業	14.6	-	6.4	4.5	13.6	11.5	0.0	-1.6
	非製造業	10.3	-	3.3	1.4	12.2	9.5	-4.1	-5.3
	全産業	12.3	-	4.7	2.9	12.8	10.4	-2.2	-3.7

- ・2006年度経常利益（計画）を業種別にみると、全産業ベースで製造業が前年比+6.4%、非製造業が同+3.3%と、製造業の増益率が非製造業を上回っている。製造業のうち素材業種では、銅価格の高騰などを背景に非鉄金属で大幅な増益を見込んでいる。また加工業種では、設備投資の増加を受けて一般機械で増益率の高さが目立つ。一方、非製造業では、ソフトウェア投資の増加によって情報通信の増益率が高くなっている。

全規模ベースの経常利益

（前年度比、％）

	2005年度		2006年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	修正率	(計画)	修正率	
全産業	12.3	-	4.7	2.9	12.8	10.4	-2.2	-3.7
製造業	14.6	-	6.4	4.5	13.6	11.5	0.0	-1.6
素材業種	15.3	-	-0.9	3.9	1.9	12.4	-2.7	-3.9
化学	11.5	-	-2.7	4.5	1.2	15.7	-6.8	-5.7
石油・石炭製品	-1.0	-	-38.6	14.6	-30.7	45.9	-48.8	-16.8
窯業・土石製品	20.2	-	13.9	2.2	24.5	8.4	6.2	-2.6
鉄鋼	28.8	-	-6.1	3.3	-10.6	7.4	-0.6	-0.8
非鉄金属	39.9	-	32.2	8.7	65.8	18.6	3.5	-2.5
加工業種	14.2	-	10.8	4.8	22.7	11.0	1.5	-0.4
一般機械	18.2	-	19.7	7.6	30.7	14.5	11.2	2.0
電気機械	6.0	-	13.3	0.6	32.7	12.6	-0.6	-8.7
輸送用機械	29.9	-	12.5	9.5	28.1	6.0	1.6	12.8
精密機械	23.3	-	13.8	7.1	16.9	18.8	10.6	-3.0
非製造業	10.3	-	3.3	1.4	12.2	9.5	-4.1	-5.3
建設・不動産	18.8	-	3.3	2.7	26.5	15.6	-6.5	-3.4
卸売	14.4	-	3.9	2.4	10.2	8.1	-1.3	-2.3
小売	9.3	-	6.1	-2.6	6.4	-0.5	5.9	-4.0
情報通信	10.3	-	7.9	-0.7	16.5	9.3	-2.4	-12.1
サービス	6.5	-	5.3	0.2	10.7	3.1	1.2	-2.1
飲食店・宿泊	40.1	-	3.3	-14.4	4.1	-11.9	2.7	-16.4
リース	27.1	-	1.6	4.1	8.6	9.2	-4.8	-0.9

設備投資計画 - - 企業の設備投資意欲は引き続き旺盛

- ・2006年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年比+10.5%（前回9月調査からの修正率は+2.1%）となった。この時期の調査としては、1990年度以来16年ぶりに高い伸びである。
- ・2006年度の設備投資計画を半期別にみると、上期が前年比+10.6%と前回調査から下方修正（修正率-2.4%）される一方で、下期は同+10.4%と前回より上方修正（修正率+6.1%）されている。2006年度下期の設備投資も堅調な推移が見込まれている。

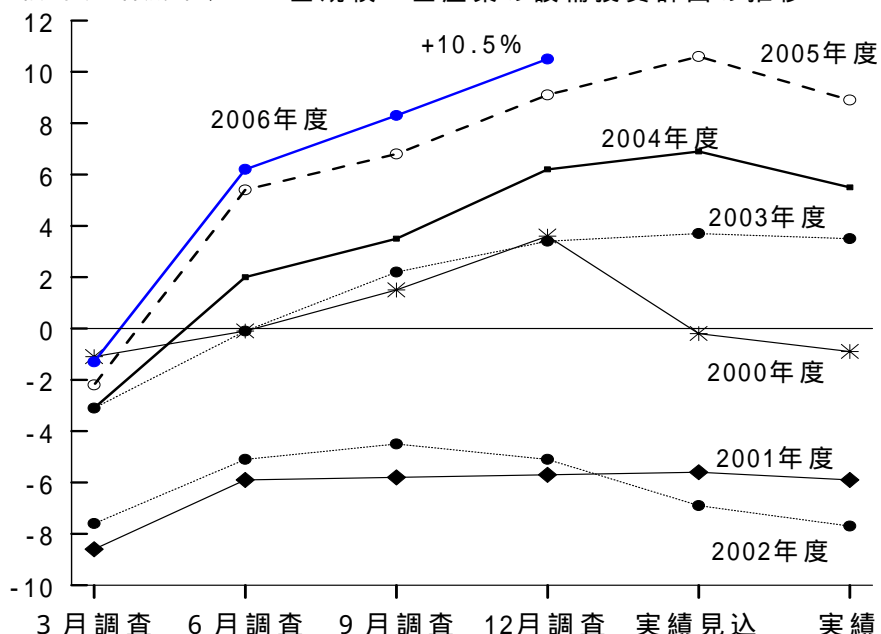
設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	2005年度		2006年度		上期		下期		
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	修正率	(計画)	修正率		
大企業	製造業	13.9	-	16.5	-0.3	10.7	-9.2	21.5	7.8
	非製造業	3.8	-	10.1	1.5	8.0	-3.2	11.9	5.5
	全産業	7.2	-	12.4	0.8	9.0	-5.5	15.2	6.3
中小企業	製造業	8.0	-	14.0	10.3	1.7	4.6	25.6	15.2
	非製造業	11.7	-	1.9	7.7	12.9	10.2	-8.6	4.9
	全産業	10.7	-	5.1	8.4	9.9	8.8	0.5	8.1
全規模合計	製造業	14.0	-	14.6	1.9	9.7	-6.1	18.9	9.4
	非製造業	6.5	-	8.5	2.1	11.0	-0.4	6.3	4.4
	全産業	8.9	-	10.5	2.1	10.6	-2.4	10.4	6.1

2006年度の投資計画は前年度を上回る伸びで推移

前年比増減率、% 全規模・全産業の設備投資計画の推移



(注) ソフトウェア投資額は含まない。土地投資額は含む。
(日本銀行『短観(2006年12月調査)』)

- 2006年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業が前年比+14.6%、非製造業が同+8.5%と製造業の増加率が高くなっている。製造業では、更新投資を背景に鉄鋼や石油・石炭製品、窯業・土石製品などで大幅に増加し、また非製造業では、サービスや建設・不動産、飲食店・宿泊の増加が目立っている。

全規模ベースの設備投資計画(含む土地投資額)

(前年度比、%)

	2005年度		2006年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	修正率	(計画)	修正率	
全産業	8.9	-	10.5	2.1	10.6	-2.4	10.4	6.1
製造業	14.0	-	14.6	1.9	9.7	-6.1	18.9	9.4
素材業種	16.4	-	21.3	1.4	17.3	-3.2	24.9	5.6
化学	15.4	-	9.7	-0.4	3.5	-3.7	15.5	2.6
石油・石炭製品	7.9	-	31.1	-4.7	66.0	14.0	-0.7	-23.7
窯業・土石製品	19.7	-	21.7	1.8	13.9	-6.6	29.1	10.0
鉄鋼	36.7	-	37.7	3.1	33.7	-7.5	41.0	13.3
非鉄金属	21.3	-	20.9	2.8	4.2	-4.0	36.8	8.4
加工業種	13.1	-	11.8	2.2	6.3	-7.5	16.4	11.1
一般機械	35.5	-	20.9	7.9	7.3	-5.1	31.9	18.7
電気機械	0.9	-	19.8	2.7	12.5	-7.9	26.3	12.9
輸送用機械	25.3	-	3.5	-0.6	-5.5	-12.7	10.8	9.9
精密機械	9.9	-	19.1	2.0	14.0	-6.5	23.3	9.5
非製造業	6.5	-	8.5	2.1	11.0	-0.4	6.3	4.4
建設・不動産	22.6	-	15.9	12.6	20.9	18.8	11.9	7.8
卸売	16.1	-	-3.8	2.5	14.3	2.2	-17.0	2.7
小売	0.3	-	0.8	6.0	2.0	5.4	-0.2	6.6
情報通信	13.8	-	11.2	2.4	21.7	-0.1	2.5	5.0
サービス	1.9	-	20.6	-0.9	37.9	-4.0	4.6	3.1
飲食店・宿泊	-10.5	-	12.2	-2.1	32.8	-1.4	-6.7	-2.9
リース	2.5	-	2.4	-0.3	-0.7	-2.2	5.3	1.4

価格判断 - - 原油価格の上昇一服を背景に仕入価格判断D Iが大幅に低下

- ・ 販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は大企業・製造業ベースで+1と前回9月調査比1ポイント低下した。業種別にみると、素材業種では+21と前回調査比6ポイントの低下となった。半面、加工業種では-10と前回調査比1ポイント上昇した。
- ・ 一方、仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は大企業・製造業ベースで+35と前回調査比10ポイント低下した。業種別にみると、素材業種では原油価格の上昇一服を背景に+42と前回調査比18ポイントの低下となった。また、加工業種でも+32と前回調査比5ポイント低下した。
- ・ 販売価格判断D Iの低下幅より仕入価格判断D Iの低下幅が大きいことから、企業の交易条件は改善しているとみられる。

価格判断D I

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

大企業		2006年9月調査		今回：2006年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	2	-2	1	-1	-2	-3
	うち素材業種	27	18	21	-6	14	-7
	加工業種	-11	-13	-10	1	-11	-1
仕入価格判断	製造業	45	34	35	-10	26	-9
	うち素材業種	60	40	42	-18	30	-12
	加工業種	37	30	32	-5	25	-7

設備判断 - - 設備判断D Iが約15年ぶりに「不足」超に転じる

- ・ 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-1と前回調査比1ポイント低下した。設備判断D Iは前回調査まで4四半期連続横ばいが続いていたが、今回調査で低下に転じ「不足超」となった。設備判断D Iが「不足超」に転じるのは1992年2月調査以来14年10か月ぶりである。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-2と12月比1ポイントの低下が見込まれている。大企業だけではなく、中小企業においても設備に不足感が出てくると見込まれている。

生産・営業用設備判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2006年9月調査		今回：2006年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-2	-1	-3	-1	-1	2
	非製造業	-1	-1	-1	0	-3	-2
	全産業	-1	-1	-2	-1	-2	0
中小企業	製造業	1	-3	0	-1	-1	-1
	非製造業	1	-2	0	-1	-2	-2
	全産業	1	-1	0	-1	-1	-1
全規模合計	製造業	-1	-1	-2	-1	-2	0
	非製造業	0	-1	-1	-1	-3	-2
	全産業	0	-2	-1	-1	-2	-1

雇用人員判断 - - 業種や企業規模に関わらず雇用不足感が強まる

- ・ 雇用人員判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで-10と前回調査比で2ポイント低下した。景気回復を背景に、業種や企業規模に関わらず雇用の不足感が強まっている。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-13と12月比3ポイントの低下が見込まれている。大企業、中小企業ともに、先行き雇用不足感が強まる見通しである。

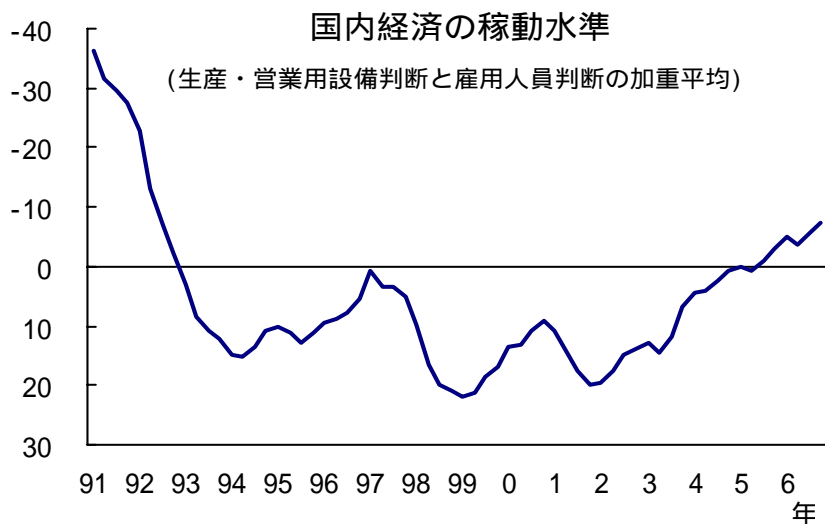
雇用人員判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2006年9月調査		今回：2006年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-2	-6	-5	-3	-7	-2
	非製造業	-13	-16	-15	-2	-19	-4
	全産業	-8	-11	-11	-3	-13	-2
中小企業	製造業	-7	-10	-8	-1	-9	-1
	非製造業	-9	-11	-11	-2	-13	-2
	全産業	-8	-11	-10	-2	-11	-1
全規模合計	製造業	-5	-8	-6	-1	-8	-2
	非製造業	-11	-13	-12	-1	-15	-3
	全産業	-8	-11	-10	-2	-13	-3

- ・ なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの)は「不足」超幅を拡大させており、需給ギャップの改善が着実に進んでいることがうかがえる。

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上

担当：調査部 北田英治、祝 朋宏
TEL 045 - 225 - 2375
E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp
iwai@yokohama-ri.co.jp